

消費者庁 「日本版包装前面栄養表示ガイドライン」案についてのパブリックコメント  
日本栄養学学会連合を通じて提出

日本栄養学学会連合は、栄養学の学術としての質を高め、その成果をもって、少子超高齢化が進展する日本社会において、人々の健康寿命の延伸および生活の質の向上に寄与することを目的として設立されました。日本栄養学学会連合は、現在、17の学術団体（<http://fjns.jp/index.html>）からなり、上記目的を実現するため、各構成団体が個々の活動を維持しつつ、互いにゆるやかにつながりながら、情報交換・情報共有を行い、協働して必要な活動を行っております。

この度の消費者庁の「日本版包装前面栄養表示ガイドライン」案につきまして各構成団体へ意見を求め、下記のように本案に賛同する意見が多く得られましたことを、お伝えいたします。

**日本栄養・食糧学会、日本臨床栄養学会**

国際的な動きに呼応するものであり、好ましいと考える。むしろ、導入が遅すぎるくらいである。このような表示がなくては、学会が栄養学的な推奨を行っても、それが消費者によって実行されにくい。同時に EU の Nutri-Score のような、子供であっても一目でわかるような表示も併記してほしい。

**日本栄養学教育学会**

生活習慣病の発症率や死亡率に大きくかわる栄養素として、飽和脂肪酸と食物繊維の表示も検討していただくことが重要ではないかと思います。食事事摂取基準 2025 にも、脂質の目標量を設定する主な目的は、飽和脂肪酸の過剰摂取を介して発症する生活習慣病を予防すること、食物繊維は、摂取量不足が生活習慣病の発症率又は死亡率に関連しているが、現在の日本人の摂取実態を鑑み、その実行可能性を考慮して、目標量はこれよりも低く設定されています。さらに、加工食品の推奨表示（食品表示基準第 6 条）にも、食品関連事業者は、一般用加工食品を販売する際には、飽和脂肪酸の量および食物繊維の量の表示を積極的に推進するよう努めなければならない等が記されていることなどから、脂質と炭水化物の表示に関しては、飽和脂肪酸量と食物繊維量を加えることについて、ご検討をお願いいたします。

## 日本栄養改善学会

【日本版包装前面栄養表示について】本学会は、栄養学の実践と研究の連携を重視し、科学的根拠に基づく活動を通じて、健康に関する課題解決により人々の健康維持・増進に貢献を目指した学術団体です。本ガイドラインにおける一般用加工食品に包装前面栄養表示を導入するための一般的な取扱いやその望ましいあり方について、全面的に賛同いたします。本学会は、管理栄養士・栄養士等（目指す学生を含む）に対して、栄養成分表示を活用した適切な食育活動を推進する立場でもあり、食品表示が有する社会的意義や現場での実用性について、認識しております。包装前面栄養表示の推進において、表示を活用した食育活動のさらなる展開が期待されます。また、1日の推奨摂取量に対する割合（％）の併記も、消費者の購買行動において、より利便性の高い食品選択を可能にします。健康的な食品選択を支援する側面からも、食環境の整備につながるものと考えます。

【表示の様式について。特に食塩相当量を強調した様式について】日本版包装前面栄養表示に用いる様式として示されている図1において、食塩相当量が二重線の枠でしめられています。食塩の過剰摂取は、高血圧のみならず、胃がんなど、多くの死亡リスクに関連する、最も深刻な栄養課題の一つです。前面表示により日常的に食塩摂取を意識する機会が増えることによって、一般消費者の行動変容が期待されます。加えて、食品関連事業者等においても自主的な減塩への取り組みを促すものになると考えます。このようなことから、食塩相当量を強調した様式とすることを強く支持いたします。

【国際的整合性の確保について】諸外国では、栄養成分表示に加え、包装前面に栄養に関してわかりやすく消費者に訴求する表示を導入する動きが活性化しているということは、その通りです。WHO やコーデックス委員会など、国際的整合性を図ることは、世界規模でみる食品市場においても、日本における制度の信頼性を高めることにつながると考えます。

## 日本食物繊維学会

今回、栄養成分表示の義務表示の栄養素が対象となっているため炭水化物が表示項目となっていますが、炭水化物ではなく糖質・食物繊維の表示にすることを希望します。消費者の糖質に対する関心は高く、消費者庁の調査結果「令和6年度食品表示に関する消費者意識調査報告書」の結果でも、購入時に確認する栄養素の第3位に糖質が入っており、炭水化物（第5位）より上位です。なお、食物繊維は炭水化物に次ぐ第6位でした。これらの結果を見ても、炭水化物ではなく、糖質と食物繊維を表示すべきと考えます。包装前面栄養表示において糖質・食物繊維を表示することで、食物繊維の摂取量が目標量に足りていない状況の改善にも役立つと考えます。

## 日本ビタミン学会

1) 包装前面栄養表示の有無により、栄養表示に対する企業努力を評価することができる。2) ヨーロッパでは包装前面栄養表示をすることが主流となっているが、健康増進効果に対するエビデンスはまだ十分ではない（チリでは効果があったとの報告もなされている）。3) 小学校等の食育で、栄養表示についての指導を行う必要がある。4) パッケージのどちらが前面かは、商品によっては区別が難しい。

## 日本給食経営管理学会

【容器包装の前面に栄養表示を行うことについて】栄養表示を目にする機会が増えることで、消費者による食品選択時の活用が促進されます。表示は活用されてこそ意義を持ち、自然に目に触れる位置に示されることは、食品表示法の基本理念にも合致します。

【1食当たりの成分表示とすることについて】100g 当たり表示にも利点がありますが、実際の摂取単位で表示されることにより、消費者が摂取量を直感的に理解しやすくなります。

【表示成分について】適正体重の維持にはエネルギーやエネルギー産生栄養素の摂取量が重要であり、100g 当たりではなく 1 食当たりの表示によって換算の手間なく摂取量を把握できます。また、高齢者のフレイル予防においても、たんぱく質量が明示されることで必要量の確認が容易となります。

【18 歳以上の成人の 1 日当たり推奨量を基準とした割合表示について】推奨量に対して 1 回の摂取量が占める割合を示すことで、消費者は適切な摂取量をより分かりやすく評価できます。割合表示が併記される点に意義があります。ただし、18 歳未満の子どもも摂取する食品については、成人を基準とした表示がそのまま適用されるわけではないため、表示を適切に利用できるようにするための知識の普及が必要です。そのため、学術団体の立場から消費者教育への貢献に取り組む所存です。

【食塩相当量の視覚的な強調について】日本人の食塩摂取量は依然として高く、段階的な減少は保健指導や栄養教育において重要な課題です。視覚的に強調する工夫はその実現に有効と考えます。

食品への栄養成分表示は、食品産業界の理解と取組によって初めて実効性を持ちます。本ガイドラインに基づき、包装の前面に栄養成分を表示し、さらに 1 食当たりの量と 1 日当たりの望ましい摂取量に対する割合を併記することは、消費者による表示の理解と活用を促すものと考えます。以上、学術的知見に基づき、本案が国民の健康増進に資するものと判断し、賛意を表明いたします。